

第2回 仙台市震災復興検討会議議事録

日 時 平成 23 年 8 月 3 日 (水) 15:00~17:00

会 場 仙台市役所 2 階 第二委員会室

出席委員 鎌田議長、牧原副議長、浅野委員、阿部委員、板橋委員、今村委員、風間委員、川田委員、
中井委員、堀切川委員、増田委員、宗片委員、渡邊委員 [13 名]

欠席委員 櫻井委員、辻委員、宮原委員 [3 名]

市 側 奥山市長、稲葉副市長、伊藤副市長、山田震災復興本部長、小島震災復興副本部長、寺内
震災復興室長、梅内震災復興室主幹

議 事 (1) 復興計画における論点について
(2) 復興計画 (中間案) 策定までの今後のスケジュール
(3) その他

配布資料 1 ご意見等への対応の方向性
2 総合計画 2020 と震災復興ビジョンの関係性
3 第 2 回 復興検討会議でご議論いただきたい論点
4 復興計画 (中間案) 策定までの今後のスケジュール

1 開会

○鎌田議長

皆様こんにちは。議長を仰せつかっております鎌田でございます。定刻となりましたので只今から第 2 回仙台市震災復興検討会議の開催をいたしたいと思っております。最初に本日の議事録署名委員の指名でございますが、前回は浅野委員をお願いいたしましたので、五十音順ということで今回は阿部重樹委員をお願いしたいと思います。続きまして議事に入ります前に定足数と資料の確認を行います。事務局の方から報告をお願いします。

○事務局

それでは確認をさせていただきます。始めに定足数でございますが、本日は 13 人の委員の皆様にご出席いただいております。定足数を満たしている事をご報告申し上げます。続きまして資料の確認をさせていただきます。座席表、本日の次第、資料一覧、資料 1~4、右肩の方に番号を振ってございます。前回資料をお預かりしている方のお席には、前回の資料を置かせて頂いております。資料の不足がございませんでしょうか。事務局からは以上でございます。

2 議事

○鎌田議長

それでは早速議事に入りたいと思っております。本日の議題はその他も含めまして 3 つでございます。まずは、本日議論を頂きたい論点を事務局の方で用意をしているとのことでございます。事務局から説明をお願いします。

○事務局

それでは資料に基づきましてご説明申し上げます。資料 1 ご意見等への対応の方向性をご覧ください。お聞き頂きまして、復興ビジョンの記載内容につきまして検討会議で頂きましたご意見、議会からのご意見、市民説明会等で出されました市民からのご意見をまとめまして、その

右の方に現在作成しております復興計画中間案について、こういった方向で対応していくことを考えているかというものをまとめたものでございます。内容が膨大でございましたので文字が小さくなってしましまして読みづらい点があることをお詫び申し上げます。こちらの1ページに書いてございますその他の所で基本構想、あるいは基本計画といったこととの関係性ということで検討会議及び議会等からご意見を頂いているところでございます。資料2をご覧ください。資料2、A3横の資料でございます。こちらの方にも示しておりますが、本年3月で仙台の新しい基本構想及び基本計画の方が市議会で議決をいたしました。基本構想につきましては仙台市が21世紀半ばを展望し目指す都市の姿を示したものでございます。この中では仙台の未来を作る市民力を強調しながら、都市像として総合的な目標『人が輝く杜の都・仙台』を目指し4つの都市像を示している所でございます。“学びの都”、“共生の都”、“潤いの都”、“活力の都”といった4つの仙台市の個性を生かした都市像を考えてございます。また、人口減少等も展望いたしまして仙台の未来に責任を持つ都市経営を重視したところも特徴としてございます。また、この基本構想に掲げました都市像の実現を目指しまして基本計画市制全般にわたる長期計画でございます。今年度2011年度から10年後の2020年度までの10カ年間で取り組んでいこうという総合的な計画でございます。こちらの方も合わせて議決をいただいております。これに対しましては仙台市復興ビジョンを示させていただいたものでございます。これは震災で損なわれました本市の機能を回復し今般の震災を教訓とした新たなまちづくりに取り組むことによりまして総合計画で目指した都市像の実現、まちづくりにつなげていこうというものでございます。こちらの方に対応する部分を示してございますけれども、安全・安心、防災の関係、あるいは東部地域の緑の復元、あるいはまちづくりの課題、農業の再生、あるいは経済の再生。また、将来に向けまして新しい防災のまちづくり。省エネルギー・環境都市づくり、支え合いとコミュニティづくり、経済活力都市づくり、こういったものを掲げているところでございます。このように総合計画で示します都市像の一部を早期に回復し、都市機能を回復しながらまちづくりを実現していこうという関係性もございまして、基本計画を補完するものと考えてございます。この意味で資料1の方に戻らせていただきますが、現在のところご意見につきましては対応する方向で中間案の中で検討させていただいている所でございます。おめくり頂きまして2ページをご覧ください。震災による被害状況と課題の部分ですが、この点につきましては、様々なご意見を頂いておりますが、地域防災計画との役割分担という風に示しながら対応するというところで書かせて頂いております。こちらにつきましては地域防災計画、これが避難所の在り方、あるいは防災の基本的な考え方、計画を総合的に示すものでございますけれども、こちらが災害対策基本法によりまして国、県、市町村という単位で総合的につくられ定められなければならないという風にされてございます。復興計画の中ではこのような地域防災計画の方が法律で定められた役割がございまして、具体的な部分につきましては地域防災計画の中で定めることとして復興計画の中では地域防災計画で今後検討し、修正を加えていかなければならない方向性等について大きな指針等を示して参りたいと考えております。その意味で地域防災計画と復興計画の間で役割分担をしながら今後ご意見を入れて進めていきたいと考えております。3ページでございます。頂きました各々の意見につきましてはa～dということで対応するかその他という事で示してございます。cという所に下線が引かれておりまして論点の1とか2といった補完してございますが、こちらが資料3でご説明いたします本日ご議論いただきたい論点にかかる部分につきましてはこのように記載をさせていただいております。4ページでございます。計画期間につきましては、本日“論点4”ということで後ほどご議論いただきたいと思っております。その他のところで各事業につきましては短期・中期・長期を示した方が

いいのではというご意見もいただいておりますので、これにつきましては復興計画の具体的な事業の掲載の中で取り組んで参りたいと考えてございます。5ページでございます。最近になりましても、市民の皆様の間でも関心の高い放射能の課題でございます。こちらにつきましては、復興計画の中でどの位書いていくのかという課題がございます。市町村としての立場といえますか、役割もございましてその中で市民の皆様にご安心を感じて頂けるような測定結果の公表等ができる分野について内部で現在検討しているところでございます。6ページ、7ページでございます。被災者の皆様の具体的な生活再建・自立に向けた支援についての課題でございます。この2章につきましては5月に定めました復興ビジョンや復旧にかなりウエイトがあったこと、時間的な制約もございまして7月末に仙台市では最大10万人おりました避難者の方々が全て仮設住宅の方に移られまして避難所も予定通り解消することができたところでございますが、そういった課題、あるいは瓦礫撤去の方も予定前倒しにして現在進めておりますが、こういった中で対応していたり、実質にこういった対応が多くなってございます。8ページをご覧ください。ここからは津波の被害が甚大でした東部地域におけます住まい、あるいは農地の復旧といった生産の再構築に関する部分でございます。本日“論点5”ということで東部地域の在り方についてもご議論いただきますし、また市民意見ということでは集団移転について様々なご意見をいただいております。集団移転等の地域につきましては、今月の下旬から各地域毎に個別の説明会を開催し、ご意見を伝えていくことにしてございますので、その中で皆様のご意見等を伺いながら最終的な決定を迫りたいと考えている所でございます。10ページ、11ページをご覧ください。大きな丘陵地の地滑り等の課題でございます。こちらにつきましては、現在も国の方に救済制度が不足しておりますことから、国の方に強く要望して参りまして先日晒されました国の災害への基本方針の中でも、地区については記載があったところでございますが、私どもの要望あるいは市民の皆様からの要望からはかなり離れた部分がございますので、尚強く要望して参ることとして参ります。また、市独自の対応という事が、こういったことが可能かということも検討を進めて参ります。その他の所では、地盤の災害履歴ですとか造成の履歴等について公開していくべきではないかといったようなご意見をいただいております。これにつきましては、現在は国交省を中心に国でも検討を進めて参りますので、私どもといたしましてもこの様な動向を踏まえながら検討を進めて参りたいと考えて参ります。11ページの地元中小企業支援とございますが、これにつきましては5月にビジョンを出した所でございますが、御指摘が沢山ございます。これにつきましては、6月議会の方で経済集中施策ということで16の施策を打ち出しまして大幅な補正予算による資金援助に取り組んで参りますので、内容につきましてはこちらの方で対応したもの、あるいは引き続き国の方に要望していくものといった状況になって参ります。12ページ、13ページでございます。仙台の復興に向けた新次元都市づくりということでビジョンの構成等につきまして検討委員会の方でもご意見をいただいております。方向性ではdとさせていただきますけれども、市長を始めとしまして現在いただいたご意見を基に市内でも議論を進めている所でございます。13ページから防災先進都市とございますがこれにつきましては頂いたご意見を反映する方向で多く検討して参ります。また避難所の見直しにつきましては、先程申し上げました地域防災計画との役割分担の中で、復興計画といたしましては、地域防災計画の改正の大きな指針となるようなものをお示しながら、市として全体で取り組んで参りたいと考えて参ります。14ページ、15ページでございます。こちらにつきましても多く対応する方向で中間の中で現在検討を進めている所でございます。その他ということで利府・長町断層等の直下型地震への対応ですが、防災計画関係の見直しといったような事が掲げられています。これらを合わせまして同様に地域防災計画の

中で具体的に対応して参りたいとさせて頂いております。省エネルギー環境都市でございますが、こちらにつきましては多くのものを対応する方向で検討ということで、エコモデルタウンあるいは公共交通ネットワークの促進といったようなことを検討してございます。16、17 ページでございます。支え合いと協働のコミュニティ先進都市のところでございます。こちらにつきましては、地域における支え合い等様々な課題、あるいは今回の地震を通じまして様々に協力して頂いた皆さんにネットワークが出来てございますのでこういったところをきちんと掘り起こしながら次の委員会につなげられるように現在市内のワーキンググループでも検討を進めております。論点3ということで、後でご議論いただく部分もでございます。そちらの方でまたご説明したいと思います。最後になりますが、17 ページでございます。東北を牽引する経済活力都市づくりでございます。コンベンションシティとしての都市の個性を強調すべきであり、あるいは復旧、復興をどのようにして外に向かって示していくか、その整理をどうするかといったような点もございますので、これにつきましては内部でワーキング等を作って検討しております。また、論点2ということで後ほどご議論いただきたいと思っております。18 ページ、19 ページでございます。財政基盤の確立ということで復旧・復興に大量のコストがかかります。また、市といたしましても固定資産税や法人市民税関係の減収といったようなことが発生してまいりますので、復興計画の中間案あるいは最終案をつくる段階で具体的な事業を積み上げながらどの位のコストがかかって、それに対してどういった財源措置をしていくかということを経済見通しとともに検討して参りたいと考えております。財源部分につきましては国の支援が必要な部分も大きいので現在も要望活動を続けている所でございます。大体、頂いたご意見の方向性につきまして以上でございます。この中で資料3でございますが、本日沢山の論点がある中でご議論いただきたい論点というものを絞り込ませていただいております。その1つが『「学都・仙台」を生かした復興について』ということでございます。前回復興委員の皆様からのご意見を頂いている所でございますが、阪神の震災の後、神戸におきましても大学生の方の神戸離れがあったということをお知らせしております。予備校等の調査でも来年の入学生の進路の希望で東北地方を目指す生徒がやや減少しているということをお知らせしております。研究施設の被災ですとか、仙台は放射能の値は十分低い訳ではございますが、日々報道されます放射能関係、ある種の風評被害の様な形で研究者の皆さんが、あるいは学生の皆さん、外国人の教員の方や留学生を含みますけれども、仙台離れということが懸念をされます。本市は「学都・仙台」ということで若者を集めて賑わい、都市活力を生んできた街でございますので「学都・仙台」の魅力さをさらに維持・向上させるためにやはりこう言った課題に取り組んでいく必要があるかと存じます。どういった取り組み、点に留意して取り組んで行くべきか、ということにつきましてご意見を伺えればと思っております。論点の2でございます。今回の震災を次代に伝え、あるいは内外にどのように発信すべきかといった課題でございます。この次代を継承し、内外に発信ということのためにどのような点に留意しながら復興の事業を進めていくべきか、あるいはどのように発信していくべきかシンボル事業でありますとか、イベント、シンボリックな施設、色々なものがあるかと思っておりますが、この点につきましてご意見を頂ければと思っております。2 ページ目でございますが、論点の3でございます。市民と行政の役割について書かせて頂いております。やはり都市として復旧・復興、まちの再建といったところで取り組んで参りますが、やはり今回明らかになりましたように、この様に大きな災害があった場合に自助、共助といったものの力が無ければ街を守っていくことは出来ないという様な事が明らかになったこととございます。復旧・復興ですとか、今後のまちづくりを考えた時に行政としての対応を十分尽くして参りたい

と思いますけれども、やはり限界がございますので地域、市民、NPO、企業、大学等より主体的な取り組みが求められます。復興まちづくりに取り組むにあたりまして市民、地域、NPOの皆様にもどのような役割を担ってもらうべきなのか、あるいは行政との協同をどのように構築していくべきなのかという点についてご意見を頂きたいと存じます。次は論点4でございます。前回、委員の皆様を中心に多く頂いた論点でございます。宮城県の計画、あるいは国の復興計画が10年を計画期間としているところでございますが、本市の復興ビジョンにおきましては、これを5年間とお示しいたしました。仙台市といたしましては、東北唯一の100万都市、政令指定都市といたしまして東北最大の都市基盤、あるいはマンパワーを有しておりますことから、他の被災地域に比べ都市基盤がかなり回復しているという、そういった仙台が一刻も早く復興を成し遂げることで東北の復興を牽引すべき立場と思っております。枠組みの復興につきましても5年間で8割の予算を集中的に投資するという集中復興期間に位置付けられていることもございまして、実際には一部の事業で5年が過ぎてしまうという可能性があります。計画期間を5年として設定しまして早期に復興への道筋を付けて参りたい。また、そのような決意を内外に示したいと考えておりますけれども、この点につきまして委員の皆様のご意見を伺いたいと思っております。最後の論点5でございます。甚大は津波被害をございました東部地域に再生についてでございます。海岸公園や蒲生干潟、東部農地など杜の都としての貴重な自然環境が大きな被害を受けた事でございます。東部地域の景観の在り方、農地、海岸公園、貞山掘、防災林などの在り方、あるいは自然エネルギーの活用、節電、省エネといった環境への取り組み、こういった点についてご意見を頂ければと思っております。また、東部農地の再生ということは今後の重要課題でございますが、一方で6次産業化等の課題もあり自然エネルギー利用といったことも課題としてございますのでこの農地という土地の使い方につきましてどのように調和を図りながら進めていくべきかという点についてご意見を頂ければと思います。長々とした説明になってしまいましたが、こういった点を踏まえまして本日資料3に基づく論点5の点についてご議論いただければと思っております。よろしくお願いたします。

○鎌田議長

どうもありがとうございました。只今の説明に対して何か質問等ございますでしょうか。無ければ、早速議事に入って参りたいところでございますが、今事務局からお話しがありました。論点は5つございます。本日の時間等を勘案しまして大体1つの論点を目安としまして15分程度で進めてまいりたいと思っておりますのでどうぞその辺の時間配分をよろしくお願いたします。まず最初、論点1の『「学都・仙台」を生かした復興について』ご議論を頂きたいと思っております。この資料にあります通り、3人の先生から前回ご意見がございました。それに対して事務局の懸念事項と申しますか、放射能の問題での「仙台離れ」ということも言われておりますので、その辺も含めて皆さん方にご意見を伺いたいと思っております。

○阿部委員

大体申し上げたい事は4～5点位です。手短にお話しをしたいと思っております。まず、今回の震災を契機にして「誰かの役に立ちたい」「誰かの役にたつて嬉しかった」「支えられて嬉しかった」、ですから「嬉しかった」という価値観を大切にするというメッセージを強烈に出すまちづくりというのを考えることがまずは仕組みの一つとしてあるべきではなからうかと思っております。その理由として、先程事務局のご説明の中に人口減少、その中で少子高齢化が進むという日本社会あるいは仙台市にとってだけではなくて、これからの仙台市を安心して安全な社会都市として

つくっていく為にもこれはとても大切な価値観なんだということをメッセージとして伝える必要があるのではないかという意見を持っています。「誰かの役に立ちたい」というのは今更言うまでもないかもしれませんが、他の誰かの人生を、生活を豊かにするのだということだと思います。また、そういうことに支えるボランティアの輪で関わる本人にとっても生活が豊かになる。そういう点も併せてメッセージを伝えればどうだろうかというのが1点です。2点目ですが産学連携というのはよく言われているんですが、また一部でかなり言われ始めている社会学連携とか地学連携、地域社会と大学が連携する。実は大学にとっても学生達が非常に大きく成長するチャンス、あるいは成長するその場、新しいフィールドなんだという風に考えるべきであるし、また地域社会もそういう理解を共有すべきだと思います。従ってここにありますように、どんな風に取り組めば良いのかという事を考える具体的な仕組みなり、取り組み方を考える時に、何処かの誰かがという事ではなく、例えば大学とか高校がということではなくて、社会全体がボランティアの問題、あるいはNPOの問題を活性化していこうということで本気になって取り組む。その仕組みを考えていくべきだという風に考えます。その仕組みは以外に簡単な仕組みで結構大きな力を発揮するのではないかと思っています。というのは、実は今回の震災を契機として多くの皆さんにとってボランティア活動というのは自分にとって非常に身近にあった。別の言い方をするとハードルがそれ程高くなかった、ということも実感したのではないかと。問題は最初に申し上げた価値観を大切に、共有できるかどうかということとはとても大きいのではないかと。キャッチコピー的に申し上げるとボランティアはクールでスタイリッシュだとか、一部のマニアがやるダサいものではない、熱いものではないという風に皆にとってカッコよくて今のライフスタイルなんだという様な、例えばそういう様な思いを共有できるかどうかという事が大きいような気がします。4点目ですがこの論点1を考える時には論点3と合わせて考えていくことも非常に合理的、切り離して考えるべき問題ともあまり思えない。必ずしもだぶる問題ではないけれども、どのように仕組みを作っていくかにおいては、かなり共通するシステムが求められているのではないかと考えています。総論的なお話しで申し訳ないですが、今ここで論点1が上がって来てしまったので思いつくままにお話しをさせていただきました。

○鎌田議長

他の皆様いかがでしょうか？

○堀切川委員

ここに私のコメントが書いてあるので何か言わないといけないと思いますが、事務局の最初の方のコメントがその通りで、現実的にはどうしても仙台離れが懸念される問題なんだろうと思います。大学の自助努力でも仙台市さんの努力でもどうしようもない部分がありますので、多分2、3年ぐらいはある程度の仙台離れが覚悟しなければいけない。そういう意味で事務局の2つ目のポイントで、そのように取り組めばいいのかというのはなかなか浮かばない。特に原発事故がどうなるかということもありますし難しいところなんです、今いる学生と会話してみると仙台に住んでいる学生自体はここで学びたいという意見が多いのですが、親御さんが非常に心配をしておられる。こちらの事情が見えていない。遠隔地から来ている学生の親は非常に心配をしておられて、そういう意味では今いる学生の親に対するケアというには本来大学でやらなくてはならないと思いますが、未来の学生を送り出す側の親のケアというのはやりようがない。大学も地域も国も一緒になって何かやらしてもらわなくてはならないなという所です。その中で仙台市としてやれることがあるのかと考えると非常に難しい。あり得そうな事として

は、全国の高校の進路指導をされる先生方を呼び寄せて仙台市を見てもらってあるいは地元の大学を一日掛けて回るとか、そういう企画を大学と仙台市が一緒になってやるというような事でもやらないよりはやった方がいいかなという気がします。そういうのが、もしも全国のニュースの様な形で報道されていくと意外といい所なんだという再認識がされれば、高校における進学指導の時に風評被害のようなものを払拭できるのかなという気がします。あまり知恵がないのですが、色々と知恵を絞って小さなことでもやっていくことが必要だなという気がします。それとは別に「学都・仙台」としての本来の機能強化というものが必要なんだなという気がします。こういう言い方は良くないのかもしれないが、学生一人当たり年間100万円位は仙台市にお金を落として行くという意味では、例えば1万人100億、5万人だったら500億位仙台市にお金を下ろしてくださるいい意味でのお客様だという事の認識も必要だと思います。黙っていてもある程度の人数来ているという事にちょっと胡坐を掻いていたというのがあると思いますが、それだけの経済的な効果もあるので仙台に就学している学生に市としても何か新しい取り組みを考えて頂ければ有難いなと思います。比較的簡単なところで、今パッと浮かんだので中身はあまりないかもしれませんが、仙台で学生生活を数年送るのであればその間に仙台市が主導されて地域社会を学ぶ道場みたいなのを開くということで、地元で社会の中で頑張っておられる方が学生を相手に授業じゃないですが講和みだいなのをやるとか、あるいは地域のいい所に学生をつれて日帰り旅行で巡るとか。週末とか休日を利用して仙台で学んでいる学校以外からも学べるというのを市が誘導されというような事業を検討されるのもいいと思います。500億から1000億くれる人達というように思うと少し丁重に迎えるのではないかなというように思いました。

○鎌田議長

どうもありがとうございました。

○牧原副議長

名前があがっているので簡単に申し上げたいと思います。「学都・仙台」については総合計画2020の分野別計画第3章に「学びの資源を生かしたまちづくり」というものがある訳で、多分ここにあることを抽出するということが基本的な方向かと思います。ただ、今神戸市の話にもありましたように、学生が集まらなくなる状況というのは一定期間あるいは当分続く訳で、その間大学や高等学校の教育機関の関係者が知恵を絞る場というのをつくって計画的に意見を交換するという事が必要ではないか。学ぶというのは、今先生がおっしゃったように文化である、遊びであると思うんですね。そういうような意味で仙台市で文化的に非常に良いものを沢山持っている。これをもっと発信していくということが大事になる。文化行政をどうするかということが重要になると思います。そうだとすると、一つには、教育機関と行政との知恵を絞る場が大事だと思います。もう一つには、仙台には文化人が、非常に全国的に有名な方多数いらっしゃる訳で、そういう方々と知恵を絞りながら、「今の仙台市がこんなに復興、復旧している、良い街になっている」ということを知って頂けると有難いという事があるかと思います。例えば一番ビジュアルなのは映画だと思います。音楽コンクールはやっていますが、映画のコンペですね。仙台を若い人に撮ってもらってそれを発信してもらいたい様なものもあると思います。そういうイベントが大事ではないかなと思います。そういう物を見て若い人達が新しい仙台市を考えていったらいいと思います。

○鎌田議長

どうもありがとうございました。

○阿部委員

また発言をさせていただきます。具体的なものとして2点程ですが。つい先日仙台市が市民カフェの第1回を開催していました。大学生を中心とした市民カフェで奥山市長も参加なさっていて、その中で大学生はボランティアが自然と中心的な話題になっている。大学を越えて大学生がボランティアに取り組んでいけるようなプラットフォームみたいなのが出来ないかな、というような意見もいくつかのグループから出てきている。そういう市民カフェ的な大学生の、今先生の話にあった集まって話し合える場というのを後押しして頂いて、プラットフォームの様なものを作りたいという事であればそれを先生方あるいは仙台市の皆さんにお力添えをいただきながら形にしていくというのはあるのではないかと。それから、昨年度、仙台市がNPOでのインターンシップを仕掛けていくという事業を展開されている。終わった後、中間報告をやりましたら参加した学生達が自分達の報告をするんですね。これはある種大学対抗のような要素を呈する、かなり大学の先生方にとっても参加されると「うちの大学の学生はよくやっている」とか「うちの大学の学生にもっと頑張らせなきゃ」とかコンペ的な意味合いもあったので、こういう様な事業を積極的に今後も続けて頂ければと思います。アイデアです。

○増田委員

今日か昨日の新聞に「学都・仙台」コンソーシアムの案内が載っていましたが、残念ながらあまりやりたい人がタッチしていないという、制度的な問題もあって少しそこら辺の活性化をもう一度考えた方がいいのではないかと思います。例えば日本公共政策学会は今度10月に藤沢で復興のための学生政策コンペティションというのを企画している。ですので、色んな学会が色んな動きを見せていますし、仙台としても復興に向かって学生だけではなくていいと思うのですが、色んなアイデアとか政策提言とかを積極的に受け入れて、出来るものはどこかで実験的に本当にやってみると。施策コンペみたいなのは「あなたが1等賞でした」となってもなかなか現実には採用されないの、そういう様な事も考えていけるようなことをやっていけばいいのではないかなと思います。

○鎌田議長

大体15分ぐらいだったのでありますが。

○板橋委員

よろしいでしょうか。視点が大きくずれている発言になるかもしれませんが、今回は外国人の方々ための震災にまつわる様々な情報をラジオを通じて流すということもありまして、様々な言語を話す方々に来て頂いて、放送を通じての情報を流して頂いたのですが、その時に親が心配しているので自国に戻った外国人の方が沢山おられたのですが、御本人達の意志は、自分達は大好きな仙台に戻りたいということで比較的早々に戻って仙台のためにボランティアなり何なり力を尽くしている外国人が沢山いらっしゃいました。恐らく大学生に関しても同じではないかという好意的な見方をしたいのですが、親が心配しているかもしれませんが、仙台なり、あるいは仙台にある大学なりにはこういうダメージを負った土地であってもそれには代えられない魅力があると信じておりますので、昨日の夕刊にも東北大学の学生の皆さんが塩害の解消

のための菜の花プロジェクトでボランティアで作業をなさったという記事が出ていますし、色んなところで大学生がボランティア活動をしているのを目にしているのです、私はあまり学生がこの震災を契機に離れていくという印象は、私自信は持っていません。「学都・仙台」の学都と
いった時に、学都が何を意味するのか分からないのですが、決して大学生だけのことを指している訳ではないと思います。恐らく今回の震災を通じて、小学生から大学生に至るまで学んでいる子ども達がどんなにか色んなことを、多くの事を学んだと思うんですね。その学んだ事を例えば防災教育という形で今後の減災につなげる工夫をするとか、しっかりした復興をこのまち全体がやるのが今他県にいらっしゃる方々もまた東北の、仙台の学校に来たいと思わせることになるのではないかと思いますので、私は悲観的な見方をしておりません。如何に皆が今回の事で得られた学びを再教育なり、他のまちづくりなりにキッチリと生かしていくかという事がこの市に学生のみならず色んな人を呼び込む大きな力になるのではないかと思います。

○鎌田議長

どうもありがとうございます。論点1につきましては『「学都・仙台」を生かした復興』ということでございました。皆様の話を経ると「学都・仙台」は機能を自ら強化していく必要があると思います。東北大学の工学部が800億位の損害がありましたというニュースがバツと流れる訳ですが、いつそれが直るのかとか、そういうことになってくると、それを見た親は「この大学にやっても研究施設が壊れているから3、4年で卒業するまでには直らないのではないかな」と思うと来ないというようなこともありうるのではないかと気にしています。そういう意味では自ら機能を強化する努力も必要であろうかという考えを持っております。放射能の問題で外国人の方が居なくなられたというのは、気持ちとしては分かるんですね。我々もSARSの頃には日本人は引き上げろみたいな動きがありましたので、そういう動きも出ているんだろうなというように思うのであります。この仙台市さんのビジョンの中でも、外国に対してどのようなPRをするかというのがあまり触れていないですね。国内中心でよろしいとは思いますが、先生方も含めて外国人に非常に人気のまちでありますのでそれに対する考えを少しは入れないといけないのかなと思います。申し訳ありませんが論点2に移らせていただいてよろしいでしょうか。論点の2『震災の伝承と発信について』というテーマであります。これは多くの先生方から色々と前回にご提言を頂いたところであります。次の時代に何を継承して、どんなものを発信すべきかという点を踏まえ、我々としてはどの様なことを考えていったらいいかということでお話しを頂けたらと思います。

○今村委員

私の方からもこのメモに2点書いてございますが、述べさせていただきます。まずは今回の震災の記録を残すというところでございます。一つは体験とか経験をきちんとアーカイブするという事になると思います。ただし、この様な今回の経験、体験というのは我々人間として体験するものだけではなくて、その場に残るもの、また地域として残すものがあると思います。いわゆる「現場」として今回の震災を残すものと現物として物として、例えば平和公園のドームの様な形で残すものがあると思います。あとは我々の記憶として残すものになります。現場、現物、現人というのが基本的にあると伺っております。これらをどう残すかというのがポイントになりまして、実は一番難しいのは現場であります。やはり地域、その場を震災後のままにするというのはなかなか合意が得にくいですし、過去に戻すという事も難しいですね。逆に全く手つかずで自然力を見る場としてどこか保存するというのも一つのアイデアかなと思います。

もう一つ。こういうものはどうしても記録として残すのですが、今デジタル的なものが活用されており、携帯電話を持って行って、現在はもう復興し当時の様子は分からないのですが、その位置に行きますとそこから当時の写真が見れるとか、または400年前の絵図があればそういう物も得られるようなデジタルフィールドミュージアムというような仮称の構想もございまして、バーチャルな空間の中でその場で空間的に行き来するような仕組みを検討されております。

さらに、もう一つは過去を学ぶという事で、ここに書いてあるような居久根とか、または神社の謂われ、お祭りという歴史的な活動の中に防災的な要素もあるというのも最近かなり注目されています。そういうものを発掘し、我々が再認識するという事が重要だと思います。

○川田委員

みやぎ工業会の川田です。今までのお話しにほとんど同じなんですが、少し視点を変えますと、今日東京から新幹線で戻ってきたのですが、驚いたことに東北新幹線の指定席は満席なんですね。緑の窓口の画面に表示されるは14、15本位ありますが、東海道・山陽新幹線は満席の列車は1本もない。被災地の求心力というのは今すごいんだと思います。工事の皆さんのご苦労が出ているのだと思いますが、これを復興について拡大・発展させなくてはいけないが、その時にある所で「人間が傲慢になったのを反省し、自然災害に頭を垂れなくてはいけない」ということを仰った方がある講演会でありましたが、我々はこの地球に生きているんですから、これを克服していかないといけない。ここで経験したことを財産にして人類のこれからの安全、繁栄に非常に大きな犠牲を糧にしていかななくてはならない。その時にこの災害の大きさなんです。地震だけ取っていけば1000年、10000年遡ればこれ位の地震は多分あったでしょう。大津波だってあったのは間違いない。しかしこれだけまとまった災害は恐らく人類史上初めてでしょう。原子力事故まで起こっていますからね。風評被害もありますから。こういうことを克服した復興のシナリオ、プランそしてそれをどうやってきて最後に出来上がった成果。このことはこの地球上誰しもが経験していない大災害に対しての大きな価値あるものを与えると思います。これはまさに今いい方向に向かっている日本人、被災地のプランディングですね。これは後世の皆さんにとって大きな財産になると思っております。従ってそのためには、単に起こった現象に対処してそれを事実として残すためには数値化しないといけない。今村先生が仰ったようにちゃんと残るものにしていって、その上に新たなものが積みあがるという格好でもっていくべきであろうと思っています。

○渡邊委員

私は論点2の所に名前が載っておりませんが、ここに書かれているそれぞれの意見全て配慮すべきことだと思います。論点1の「学都・仙台」という所に関わると思うのですが、大学等の高等教育機関が正直あるということで事実を踏まえて、何が我々が学んだのかという所をきちんと発信していく。1と2は非常に関連しているんじゃないかなと思います。また、若い世代とありますが、更に子ども達というところまで含めて世代間の交流というか、伝承の仕組みとか、そういったものがこういう論点を通じて形になっていくと感じました。

○中井委員

復興のシンボルを残していくという事は非常に大事な事だと思いますが、それに加えて復興の姿を、道路など具体的な名称で残しておくことが大事ではないかと思っています。この

庁舎の西側に晩翠通りがありますが、昭和 57 年までは細横丁と呼ばれていました。第二次世界大戦前は、家が建て込んだ細い道がありましたが、戦災の為に家屋が焼けてしまい、戦後あの道路が作られました。細横丁の名称を説明するたびに、大規模な仙台空襲のことを説明することになる訳です。そういったような形での復興の姿を名称として残していくというのも重要だと思います。

○牧原副議長

今、今村委員から頂いたデジタルフィールドミュージアムというのは広島でやっているようですが、そのようなものを含めて文化施設といいますか、今回の震災についての記憶を整理するというのはとても必要だと思うんですね。それで、是非ご検討頂きたいのは、仙台市域の復興ではなくて今回の地震は津波の被害がかなり広域なのでせめて宮城県あるいは仙台市の隣接自治体と一緒に一つの施設をつくっていくということです。神戸がそうですが、子どもたちが校外学習といって、防災の教育の一貫とするならそういったものも必要ではないか。それに加えて、是非市にご検討いただきたいのはその文化施設には市の公文書館をつくっていただきたい。今回の市の復興についての記録をきちんと公文書館に入れておく。あわせて、これまで市がつくってきた公文書もきちっと保存する。宮城県は持っている訳ですが、これを機にそういう物を検討していただきたい。

○堀切川委員

皆さんのご意見に全部大賛成なんですけど、これだけ広域的なところで複合的な大震災の二次的な災害に今遭っているのだと思いますが、個人的には仙台市で括った時の震災の程度とかそれに対する復興の取り組み、多分何年かかるか分かりませんが、その全てでかなりの情報が仙台市に集まるんだろうと思います。それをベースにして、できればまとまった形の本が出せたらいいのではないかなと。可能であれば日本語と英語位で出されて、こういう大都市がこの様な大きな震災にあってそこをどう克服してきたかというのは前例がない訳ですから、色んな切り口を全部網羅してもいいと思うんです。それを日本語と英語で仙台市が主導になって本を出されて残すというのも一つ検討して頂ければ有りがたいなと思います。そのためには色んな記録で使えるものを取っていかなくてはならない。復興に目途がたったなという段階からは是非それをやっていただいて、写真を一杯入れてもいいと思いますけれど、それをやるとすると今後世界の他の地域で色んな事が起こった時にバイブルになるんですね。是非、それを検討して頂ければと思います。その時にこの会議が何回あったかというのはもちろん重要なので検討して頂ければありがたいと思います。

○鎌田議長

論点の 2 の『震災の伝承と発信について』は、私も文化施設の創設ということをご提言申し上げた訳ですが、仙台市には震災復興記念館というのがありますが、最近では利用者が多い感じではない気がしているのですが、あそこへ行けば分かるという施設があります。今回の文化施設は、人が集まってもらわないとせっかくの歴史的な、堀切川先生が仰るような世界に発信していく情報がいくらあっても人が来ない事には難しい。せっかくの宝物が生きないということから、人が集まるような仕掛けをしていく必要があるのではないかな。例えば、コンサートホールの様なものを一緒につくって伝承をしていくような重要な施設があるとか。そのようなものがあると人が集まって来てくれ、ずっと教訓にしていけるのではないかなという気もしています。

○増田委員

先程の本のお話しについては、仙台市史がほぼ刊行が終わりますので、付加的なシリーズを是非刊行されたいかがでしょうか。もう一つは今の文化施設について個人的な感想でいうと色々な市町村の復興計画に必ず津波ミュージアムみたいなものを書き込まれつつあるのですが、あまり同じような箱を沢山つくっても、という感じはしますのでそれぞれの地域の災害の状況をその地域で見ってもらってそれをどうネットワークとして知識を集めていくかというような時に、たまたま仙台は北と南の真中位の位置にありますので、被災伝承館みたいなもののネットワークの中核に仙台はなって、色々な情報をつなげていくというような方が意義は大きいのではないかと思います。

○鎌田議長

そうですね。気仙沼で船があがりましたよね。今もまだ1艘だけあのままにしてある。それを国が買い上げて、あそこは気仙沼線ですかね、駅と船と一緒にゾーンを全体として保存をして見てもらおうという、これが津波の被害だということで残そうと考えておられる。そういう見ても分かるものも大変いいと思うのですが、各市町村が全部つくりだしますとそれは果たして正しい事なのかどうか。仙台市がリーダーシップを発揮して、仙台市に行けば皆分かりますよということでも。

○増田委員

現地保存が必要なものとそれ以外を上手く組み合わせるのかなという気がする。

○鎌田議長

先程のお話しで、この辺は事務局でも別にチームをつくってご検討いただいているという発言がありましたのでその辺に期待をしまして次のテーマに行きたいと思います。『市民と行政の役割について』ということで、これは議会とか市民の皆様からのお話しで前回の委員会では出ていないところですが。

○宗片委員

今回「自助」というのが大分見られたと思うんですね。勿論、日頃からそれに取り組んでいた人達は効果をあげておりますし、「共助」という地域の中で取り組みを大変熱心に取り組んでいた所も成果をあげていらっしゃる訳ですが、これは地域にとって大変温度差がありまして地域の中で防災の取り組みを積極的にやっている所とそうではない所とでかなり違いがございます。そういう意味で「自助」というのはなかなか達成できなかった。その結果色々な被害にあったということもありますので、それをもっと広げて、徹底していく手法が必要ではないかと思えます。そういう意味では「自助」というのは個人で取り組む努力ではありますが、ここに「共助」という地域の防災力というものをどう育てていくかということに行政がサポートしていくという事がこれからとても重要になってくるのではないかと思います。そして地域の中で「自助」がさらに促進されていくというような流れをつくっていくといいのではないかと。既存の組織で自主防災組織であるとかそういう物もあるのですが、なかなかそれが有効に動いている地域とそうではない所がありますので、既存の組織を活用しながら、そこに行政がサポートしていくということです。そしてまた、地域の防災力を向上させていく時、あるいは取り組む

時にNPOがそこに何らかの形でサポートに入れないかという可能性もこれから考えていったらいいのではないかと思います。「自助」ということで、たまたま私の地域では今回の震災に伴って各家庭に携帯ラジオを配布したんですね。ところがその携帯ラジオを置いていくだけです。実際にお一人で暮らしていらっしゃるお年寄りが「これはどのように使ったらいいの？」と、たまたま我が家の隣の方が聞きにいらしたりするんですね。そういうきめ細かなサポートが出来るような地域の防災というものをこれから育成していきませんか、これから高齢化も進んでまいりまして地域によっては、なかなかお年寄り同士で相互をサポートすることは難しい所もあります。そこに、NPOが関わっていくとか、そういったシステムを行政がある程度つくっていく、そしてそこに地域やNPOがいくつか何らかの形で主体的に関われるようなそういうような流れができるといいなと今思っております。前回も話しましたが地域防災リーダーを沢山育成していただいて、地域の防災リーダーを中心にした防災の取り組みをさせて頂けるといいんじゃないかなと思います。防災訓練も本当に一律に火災訓練と炊き出しがあつてどこの地域でも同じことをやっているだけなんですよね。地域によって地形も違いますし、人口構成も違いますし家族がいたり高齢の一人暮らしがいたり3世代がいたり4世代がいたりする訳ですので、地域にあった防災の取り組みを地域が主体的に考えてそれが「自助」につながるようなそういったサポートを仙台市が考えて頂くといいかなと思っております。

○中井委員

只今出た防災リーダーということは非常にいいことだと思っております。しかし、現在の防災組織ですと町内会長さんが防災リーダーです。今回の震災では、町内会長といふとかなりお年の方ですのでなかなか動けなかった。トップが動かないのでその下が全部動けなかったという例があります。やはりここで何が問題だったのかももう一度見直して、今回の問題点を洗い直して新しい組織を組んでいくというのが重要ではないかなと思っております。

○今村委員

実は、地域での防災を考えた場合、企業の役割というのも非常に大切だと思っております。今回の震災の前にも仙台市ではBCPを作成しようということで様々なPRをされたり活動したりしていたのですがその途上で震災が起きました。今回のまさに経験を受けましてかなり企業さんも防災・減災に関心がございますし、具体的に修正したり色々な活動をされていると思いますので、また一歩支援をしていただき今回の大きな体験を基に仙台版のBCPを是非つくって頂きたいと思っております。

○風間委員

まずは論点3の所に「公助」のことが何も書いてなくて、皆さんが行政に期待していないのかなと思ってしまう。しかし、実はそんなことは全くないと思います。今回、NPOとかボランティアを含めてマンパワーはすごく有ったのだけれども、ガソリンが無かったり、お手伝い行きたくても行けなかったという事情が多々あったと思います。そういうパワーをいかに引き出していかかというのは基本的に行政がやらなければ出来ないことだと思います。次に、今回、宮城県の自治体はあちこちの周りの自治体から非常にサポートを受けたと思います。また、これからもサポートが有ると思いますが、人間と人間の助け合い、個人対個人のというだけではなくて自治体間の連携という仕組みをこれまで以上に上手く作って頂きたい。仙台市は、今回あちこちから受けたサポートに対して、次回は被災を受けた自治体に恩返しできるようなシス

テムを作っていたきたいと思います。もし、他の自治体が災害に遭った時にそれに基づいて色々出来ると思います。

○増田委員

2点あります。1点は復興まちづくりの進め方です。今、色々な区画整理の案とかこれから出てくると思いますが、ここにもあるようにそれぞれ全く新しい地域に移転されるコミュニティが出来る可能性が大な訳ですが、これからどういうまちをつくっていくのかということで、仮設にいらっしゃるあたりから将来に向かってまちづくりの話をできるような組織をなるべく早く作っていききたいというのが提案の1です。そこで色々なNPOとかプランナーの方など、支援に入りたいという方が数多くいらっしゃいますので彼らをどの様に使っていくかというのが重要な事ではないかなと思います。それともう一点、宮城県内の他の市町村をみると、残念ながらあまり専門職が多くない町村があります。例えばPFI事業を仙台はある種先進的にやってきて優れた人材を抱えておりますので、人が余っていないと思いますし、仙台市職員の方には酷かもしれませんが、何かサポートや相談出来る組織を立ち上げていただければ、県内の他の市町村の大いなる助けになると思います。

○板橋委員

増田先生は確か新規で防災リーダーの育成を担っていらっしゃいますよね。

○増田委員

宗片さんと一緒に。

○板橋委員

それは今後も、もの凄く大きな力を発揮することになると思います。前回の会議でも申し上げたのですが、今回「公助」が行き渡らなかった所でNPOなり個人の支援なりがかなり様々行われました。そうするとその行政が傍らにあって市民、県民と直接NPOなり個人的なインターネットを通じた支援なりが行われるという形でそこに行政が不在になってしまうんですね。できれば行政がNPOの窓口という役割を担うのとはちょっと違うのかもしれませんが、何らかの形でそういうことの取りまとめなり、何なりという形で是非行政と市民とそこにNPOなりというのがトライアングルの関係が出来るような仕組みづくりが出来ないかなと。行政の側も「公助」として全く手が回らない事が多くなると思いますので、その部分にNPOなり他の支援なりを十分に活用していくというそういう仕組みが出来たらより良いのではないかなと思います。そして「自助」についてなんですが、これは私どもFM仙台で今村先生に監修を頂いて6年前からサバ・メシコンテストという非常食のコンテストを毎年1回やって参りました。サバメシというのはサバイバルメシを詰めた言い方で非常食というよりはサバメシの方が何だろうという言葉の響きの意外さもあって面白いのではないかという発想で始めさせていただきました。奥山市長にも審査委員長をお務めいただいた事があるのですが、今回の震災後に私達も私達がやってきた事がどう役に立ったのか、あるいは役に立たなかったのかという事が非常に気になっておりましてアンケート調査を行いました。大変シンプルな質問で防災に対する知識が「今回の震災でどんな事が役に立ったか、役に立たなかったか」、それから「震災の後、地震津波に備えてどんなことをしていますか」といったような簡単な4つの質問にお答えいただいています。意外にも多くの方々が、「ここは役に立たなかったけれども、これは役に立った」

ということが沢山書いてくださいました。それから「震災後にガソリンをいつも満タンにするようにした」とか「いつも無くなってから買うようにしていたが少し備蓄するようになった」とか「非常持ち出し袋を押し入れの中ではなくて枕元に置くようにした」とか色々皆さん工夫をなさっていることが浮かび上がって参りました。そういうことですか、サバ・メシコンテストで参加なさった親子の方がくださったメールには、私たちは子ども達と一緒にサバ・メシコンテストを応募するに当たって、災害時にどういう食べ物が使えるのか、あるいは水が使えないとかそういうことを考えていたのでとても役に立ちましたというメールを頂きました。そういう備えがあったせいも、あんなに大変な時でも特に子どもが落ち着いて対応していたというメールをくださった事が大変嬉しかったです。やっぱり、我々が意図していたのは災害時を如何にイメージして、それに備えるかという心構えを皆さんに持ち続けて頂きたいという思いでやってきた事が役に立ったんだなという思いで大変うれしかったです。やはりそういうとても小さな事ですら継続的に防災の取り組みを、様々なメディアだけではなく、発信していく事はとても大事だと思っていますので、例えば仙台市も単純に防災訓練というだけではない、何か新しい発想の防災にまつわるイベントを定期的にお遣りになった方が、これは防災教育にもつながるし、市民と行政とを上手く結びつける橋渡しのものにもなるのではないかなと思います。

○宗片委員

先程の話の補足ですが、私ども「公助」に期待をしていなかった訳ではなく、本当に職員が疲弊している状況というのを目の当たりして参りましたので、そこで「共助」や「自助」の必要性というのを改めて実感した訳です。先程言い忘れましたが、今仮設住宅が必ずしも元住んでいた所に仮設から移転出来る訳ではありませんので、どこに将来住むかというのが分からない訳ですね。そうすると新しいコミュニティづくりというところから始めなければならない訳ですからそれも大変大きな課題になってくると思います。コミュニティを如何に作り上げるかという所についてもNPOであったり行政がどのように支援をしていくかということも大事ではないかという風に改めて思いました。

○堀切川委員

事務局で整理されている2点目の部分ですが、市民、地域、NPOなどにどのような役割を担ってもらえるべきなのかという所に対してちょっと遠回りの作戦になる話で恐縮なんですけど、実際に甚大な被害に遭われた市民、その地域の人達が、あるいはそこに支援活動に入られたNPOの人達に是非アンケート調査をされたらいいと思います。本当に何が良かったのか、思わずこれが効きました、あるいはこれは足りなかったとか人間の記憶は風化していくと思いますので復旧・復興で今はお忙しいと思うのですが、記憶が鮮明なうちにそういう所を残されたら今後に絶対に有効かなと思います。そういうアンケートの結果を見ながらどういう関わり方とか役割分担がいいのかというのも見えてくると思います。「自助」「公助」という話がありましたが、逆に民間側が市のためにやったということが多分ある。私の少ない体験ですと、石巻のちっちゃな段ボール箱をつくっている会社に仙台市の皆さんと一緒に行った事があるのですが、震災前ですが段ボールで何か出来ないかという相談を受けて、例えば「災害があった時に避難所でプライバシーを守るためのパーテーションは段ボールだといいいよね」というような比較的緩やかな会話をしていたのですが、実際に今回の震災に遭ってその社長さんが思い出されて岩手から福島まで避難所に対してプライバシーを守るような特殊な段ボールで組み立てるパーテ

ーションを4000セット無料で寄付されたんですよ。そういうのってよく考えると段ボールだと倒れてきても安全、安心なので被災者の人は心穏やかに眠れるんですね。その企業さんは仙台市のお役立ちにもなったのですが、被災された小中学校で例えば小学生が中学校へ行って教室を仕切って授業しなければならないという所の教室の仕切りとか、あるいは壁の様なものをこの段ボール屋さんに発注を市でかけられて、段ボールが入っている学校がいっぱいある。これだと子ども達もさっき言ったように軽い物なので安全・安心なものと、ガッツリ作ってしまうと随分長期的にここで学ぶのかという心も暗くなるんですが段ボールの仕切りだからその程度の時間で戻れるだろうという心理的なものがある。そういう色んな意味で何が役だったかということはこういう体験をしてみないと分からないので、是非アンケート調査をやってそれをベースに今後役に立つ事を考えられたらいいのではないかなと思います。

○渡邊委員

色んなお話を聞いて全て市の方で受け止めてしまうとこれこそ対応には限界があると。逆に復興計画の議論の場なのでちょっと議論がずれるかもしれませんが、行政ではどこまで出来ますとか、どこまでは出来ませんか、先程BCPのご発言がありました、そういったことで業務なり対応というものを整理しておくような必要もあるのではないかと感じました。

○鎌田議長

市民、行政、NPO等の役割につきましては、三者がトライアングルでうまく回していく事が非常に重要な感じがいたしました。この方々がまちづくりにどう役割を担っておられるかというのにはちょっと議論が足りないのですが、この次もありますので引き続きやっていきたいなと思います。では論点の4に移らして頂きます。計画期間であります。これにつきましては、先程事務局からお話しがございました通り5年という様に区切っている訳ですが、県とか国の方では10年の期間でいうこともありまして、前回色々のご意見が出た訳であります。その辺は如何でございましょう。

○川田委員

地元の企業、それから市民の立場もそうですが、県民であり市民である訳ですからフルマラソンをやっているのかハーフマラソンをやっているのか、かなり整合性は取れているのでしょうかが計画書を見ると大体理解はできるのですが、県の10年計画、国の10年計画との受け取り方をどうしたものかと。プレーヤー、ランナーは同じですから分かりやすい様な方向が必要ではなからうかと思っております。

○中井委員

農業に関してですが、瓦礫の撤去は今年度を実施する、来年度にヘドロの除去を実施ということになっています。その次には客土が必要となる。その後に塩害除去のために土を洗うという。これで4年が経ってしまう。5年目に稲を植えて上手くいくかどうか。そうすると全く5年では足りないという形になります。特に農業に関しては10年スパンできちんとした道筋をたてないといけない。

○堀切川委員

前回、私は10年は必要ではないかと発言したところにも書いてありますし記憶もまだ定かで

ありますので、市の方からはそれはそうとして出来るだけ早く東北最大の都市としての仙台市が復興することが東北全体の復興を牽引できるんだという意志だと思うのですが、もともと甚大な被災を受けている沿岸部とか内陸部に対して、被災者からみれば一日でも早いスピード感のある復興が重要なんで、5年で何とか出来るという復興ビジョンの主旨の部分については私は賛成なんです。ただ、そういうのはどちらかと言うとハード面の復興というイメージだと思うんですよ。都市機能の回復、一見日常生活に早く戻すという部分では5年でありがたいという強い意思表示をされていますし、その点は賛成なんです。別の切り口で考えた時に早ければ良いというよりは10年続けることが必要だ、という切り口の復興に絡む施策とか事業というのはあり得るのではないのかというように思っています。例えばですが、被災者に対しての心のケアとか特に就学前の子どもも含めて小さな子どもたちに対しての心のケアをしていく、あるいは就学に対する経済的な支援をしていくというように考えると5年で復興というのとは非常に不安でもありますし、実害もあるのではないかと思いますので10年かける必要がある施策、事業というのを復興ビジョンに上乗せした形で復興計画をつくれなかなと思います。そういう意味ではハード面の復興は5年で確実にビジョンに則ってやると。ただじっくり考えると10年位継続してやるべき新しい施策や事業というのはあり得るという。その一番が子どもたちに対するケアかなと思っています。似たようなものとして10年かけざるを得ないもの、例えば観光客が減っていくというのは当面続くと思うのですが、この辺の観光の再生ということをして10年スパンでがっちりやらないとなかなか回復は難しいかなという気がします。青葉城址も甚大な被害を受けていると聞いていますが、その青葉城址の文化財としての復元と観光資源としての復元があると思いますが、ここを元に戻すというよりは、更に元より良くしていくとなると5年ではなかなか厳しいという事になりますので、新しく上乗せする10年スパンで必要なものを復興計画でも新しく加えて都市機能としての再生部分は5年でできる。それ以外の10年かけるべき事を十分検討して頂いてそれが更に上乗せするという形で見ると5年スパンのものと10年スパンのものという、多分10年スパンのものはそんなに沢山は出てこないかもしれませんが、そういう風にされた方がいいのではないかなと思います。あともう一つは、周辺の市町村や国と連携・協力していかなければいけない災害対策とか有る訳で、周りが10年スパンで考えている時に仙台市が独自で努力出来る事は5年で出来るかもしれませんが、10年かけざるを得ないものが残ってくると思います。この意味でも復興庁が出来れば10年位続くと思いますので、そういう時に復興庁が仙台市に出来るのではないかなと言っている方もおられますが、仙台市だけが5年で復興が終わりましてとなるとそこから抜けてしまう形で、美味しいものがもらえなくなるという、仙台市だけ損してしまうという、卒業する必要はないのかなという部分もあるので、新しい部分を10年スパンで加えるということでもう一度検討して頂ければと思います。

○今村委員

よくあるケースですが、10年の期間を3つに分けております。「緊急（対応）」これは第1ステージですね。第2ステージは「(本格的)復興」でこれは被災地域の復興で、第3ステージは「発展」することで恐らく周りの地域との連携ということになります。「発展」という言葉は、被災地域の方も何とか10年後に目指した発展ということであればご理解いただけるのではないかと思います。

○渡邊委員

私も10年は必要ではないかということで申し上げましたし、今でもそう思っておりますが、

スピード感を持って被災地域の方々へのメッセージとしては10年というのはちょっと厳しいかなという気がします。改めて今日頂いた資料の2を見ますと1章で「はじめに」、2章で「被災地域の復興」、3章で「復興まちづくり全体の復興」ということで、恐らく対象としている検討すべき事業を分けているかにも見える、ちょっと分かりませんが。であれば、スピード感を持ってという部分とじっくり腰を据えてという部分を整理をした上で、復旧ですとか発展ですとかそういう表現を入れてはいいのかなと。そういう意味では10年は必要だと思いますが急いでやらないといけない事は確かにあるということも分かります。

○板橋委員

復興ビジョンの計画期間のことなんですが、まさに市民の発展・創出というものを逆に言うと平成27年度辺りから以降にもっていくという様な形で、復旧・再生に5年は必要というイメージでその後に発展・創出ということが始まり、それはもうこの先の5年を超えて10年なのかあるいは20年で出来るのか分かりませんがそういうイメージになさるのはどうでしょうか。5年か10年かの択一というのも不思議な気がして、何故5年でそうでなかったら10年なのという気がいたしますので、やはり復旧し再生には5年ほどの期間を要するでしょう、その後発展し創出というのはそれ以降の10年なのかそれ未満でできるのかというイメージを盛り込んではいかがでしょうか。

○鎌田議長

この計画期間は仙台市の場合、例えば気仙沼とか石巻から見ると被害面積とか被害額は多分小さいのだと思います。直す期間もあちらの方はとてもじゃないけど、今でも殆ど手がついていないという状況からみますと、仙台市はもっと早く動き出しているという意味で事務局の方々には出来る事は早めに、そのまま被災者にとってはプラスになるという期間が5年ではないかなと思っております。今、先生方が色々伺うとどうも、次のテーマもそうですが、この辺ではとてもすくい切れないという事もあるのが常識的でありますので、この辺につきましては今日出た意見を入れながらもう一度検討してもらおうとよろしいのではないかと。早く出来るものは早くやる。もうちょっとだなと思うものは別枠を考えると色々なアイデアが出ましたので、もう一度検討して頂きたい。次は最後のテーマで『東部地域の再生について』これも皆様がたから色んなご意見を伺いたいと思います。一番津波の被害が大きかった地域でございます。住めないという考えを持っている方もいらっしゃるし、あるいはせっかくの仙台市の一等地であることは間違いない訳であります、それについて有効に立ち直る方法もあるのではないかと。というまちの意見やなんかもあるようでございますので、それについてご意見を頂きたいと思っております。

○中井委員

先程板橋さんが触れてくださったのですが、菜の花プロジェクトのリーダーは私がやっております、東部地区の土地を借りてこれから菜の花を咲かせるために、先週の土曜日に泥まみれになって120人のボランティアと一緒にヘドロ除去をやってきました。このように東部地域に関しましては非常に思い入れがありますので少し長くなりますが考えを述べさせていただきます。農業の復興ですとまず大事なものは、安全な地域に住居を移すこと、2点目として塩害農地の復旧、3番目としまして産業として成り立つ農業の再興、この3点セットがとにかく大事だろう。住居移転及び農地の復旧は住民とじっくり話し合いながらも早期着工が望

ましいと思います。市の資料の中に6次産業化というのが出ておりますが、6次産業といいますと農業生産が第1次、加工が第2次、販売を第3次。今回、復興するに当たりまして都市近郊での農業という場合では第3次に観光を加えることも可能なのではないかと。それはどういうことかという、仙台で6次産業化という場合に、例えばドイツなんかですとヴァンダラーという言葉がありまして、農村に行つてのんびり散歩するという様な観光形態があります。何をやる訳でもなくただ農村に行つてぶらぶらしているだけでヴァンダラーというのです。東部地区というのはきちんと復興すれば仙台市民がヴァンダラーとして楽しめる場所になるだろうと私は思っております。仙台市民以外にとっても魅力があるのではないかと、その様なことで大きな観光とは言えないかもしれないけど、こういう新しい形の観光形態も成り立つのではないかと考えています。そして、6次産業のキーワードはもう一つは有機農業なのではないかと思えます。例えば畜産をこの地域に取り入れまして家畜の糞を利用してその糞を堆肥化して農産物を作っていく。我々は耕畜連携といいます、耕すことと家畜です。それを連携したようなモデルがここで出来るのではないかと。目に見える場所で作られた食物を安心して都市住民が食べる。自分が見てきてそれを安心して食べるという、これも新しいモデルになるのではないかと。そこにヴァンダラーも組み込めるのではないかと考えています。その有機農業を中心として観光も加えた農業の産業化の様な事を是非、市に推進して頂けたらと考えています。家畜や農業副産物を利用してバイオマス発電等も可能ですので自然エネルギー生産もここに加わってくるだろう。そして、少し議会でも出ていたようですが、メガソーラーの話が出ていましたが、仙台平野は非常に生産性の高い農地ですのでそこをメガソーラーパネルで覆ってしまうというのは相応しくないだろうと強く思います。最後に海岸公園のことですが、これは是非景観を保全しながら行って頂きたいと思っております。その公園の中にマラソンであるとか自転車のロードレースだとかそういったような事が出来るようなフィールド系のレクリエーションスポーツ施設という様なものを完備するのが良いのではないかと考えています。実際に、日本の都市近郊ではフィールド系のスポーツが出来るようなロードが無いんですね。是非そういうものをつくって頂きたいと思えます。そういったものをつくれれば東部地区の活性化に更につながるのではないかと考えています。

○今村委員

東部地区は利用者をどんどん増やして頂きたいと思えますが、一方で防災上を考えると利用者が多い、しかも不特定多数ということとなりますとやはり避難の難しさという課題があります。一つは沿岸部にシンボリックな高いタワーというのが必要だと思うのですが、キャパシティの面で難しい面がございます。そうしますと特に夏場でかなり多くの方がいるとなると、車での避難というようなことも考えなければならぬかと思えます。現在、車の避難というのは各地で議論を始めているところでございまして、車というのは渋滞になりますと今回の震災の被害を繰り返してしまいますので、今はきちんとプランを立てて頂いてしっかりと道路を東西方向につくる。または、駐車場の立体化とかそういうものを含めたプランニングをして頂きたいと思えます。

○増田委員

先程、中井先生の方から色んな面での集約化をして儲けが出るというか競争力のある農地に改変というお話がありました。僕自身は農業の事は殆ど分からないので東部地域の再生では、どれ位のインフラを投下して、どういう産業の姿が農業としてありうるのかというのを是非示し

てもらいたい。こういう風にやれば国際的にもある種の新しい競争力を持った農業が復活できるというのがないと、何となく今までと同じように個々順番に整備されました。塩害対策が済みました、結局あまり農地の集約も進まずに残念なことになってしまいました、というのを避けるためには将来の農業のイメージを知りたいのです。お金だけでは無く、東部の田園の景観がそこに残っていることは仙台にとって極めて重要な資産だというように思いますので、こういう様なものは残す事ができる、こうやれば残す事が出来るというそういう資料を是非頂きたいなと思っております。

○渡邊委員

私はゾーニング、土地利用規制等の見直しが必要なのではないかと申し上げましたが、これは東部地域に限定しての意見ではありませんでしたが、東部地域ということで取っても一言加えるとすれば、先程中井先生から非常に夢のあるお話しを頂いて、それが地域に方々にとってもそれが望ましい姿だという様な事になった時にゾーニングですとかそういったところも併せてという事もあるのですが、実際に現地の農業を生業にされてこられた方々、もしくはこれから新たにそういう様な場で自己実現を図ろうという方々、色々といらっしゃる様な気がするんですが、これは私自身問題かもしれませんが、実態的なところが分からない。もう一步踏み込んだ議論するためには丁寧な様々な資料に基づかなければいけないような気がします。

○板橋委員

今朝たまたまNHKで蒲生干潟のことを取り上げていて、もうダメだと思っていた所に葦に芽が出てきたり、死に絶えたと思っていた生物が実は草の陰で生き残っていたりとか自然の生命力はすごいという事をまざまざと見せつけられるような話題で大変嬉しかったのです。ここに事務局の方で書いてある杜の都の復興を考える時にどのような視点とありますが、逆に建設局が中心となって進めていらっしゃる「100年の杜推進」がありますよね。これまでやってこられた事が今回の震災を受けてどのようにアレンジされて変化していくのか。あるいは別建てで進んでいくものなのか、是非その「100年の杜推進」の中にこうした所も自然環境の復興・復旧というようなことも大きく取り入れた流れにしていただけたらなと思います。

○風間委員

今回の震災では、復旧と言わないで復興という訳です。それは被害が大き過ぎてゼロクリアされたものがたくさんあるからだと思います。まさに、東部地域がそれに該当するわけです。逆に言えば、ゼロから出発できることによるポテンシャルがあると思います。単純に再生というのではなく、農業は勿論復活させること当然必要だと思いますが、広い地域をゼロから出来るからこそ出来るプロジェクトみたいなものを是非考えて頂いて、それを東部地域の復興のシンボリックなものとして頂けたらよいと思います。

○浅野委員

医療の事が語られてないので一言だけお願いしたいのですが、今回の震災で総合病院というのが皆ダウンしました。市民が最も頼りにしている市立病院もダウンしてしまったということで、たまたま時期的に市立病院の改築の時期なので是非、想定外と言わないで済むような防災対策をお願いしたいと思います。

○鎌田議長

それでは、東部地域の再生につきましては、前の田んぼの状態に戻るようなのではなくて、中井先生がおっしゃるような色んなものを持った総合的な日本の森を考えるような、様々なチャンスをもたらしているようなそんな感じもするゾーンであります。本気になって考えて頂ければいいかなという感じもいたしました。これで大体予定されてきた時間になってございました。今出して頂いた意見等について事務局の方でまたまとめて報告をさせて頂くことにしたいと思っております。そして今後のスケジュールにつきましてご説明をお願いしたいと思います。

○事務局

資料の4に基づきまして今後のスケジュールの確認をさせて頂きたいと思っております。資料4でございますが、本日3日に復興検討会議という事でございまして、本日のご意見を受けまして現在内部で作成しております中間案について修正を行いましてこれを各委員の皆様とメール等で意見交換させて頂ければと思っております。そのご意見を反映して中間案を完成させて31日の次回の検討会議を開催と思っている所でございます。2枚目を開いて頂ければと思うのですが、検討会議の方、その間時間の制約等もありまして2回という事でございまして、只今最後の論点とさせて頂きました東部地域でございますが、今論点として掲げました所、例えば農地の再生でございますとか、東部の海岸公園あるいは杜の都というようなことを中心とした論点をお示したところでございまして、その他にも大きな論点が各種ございまして。津波に対する都市としての防災機能をどうつくるか、また現在仮設住宅にお住まいの皆様について集団移転でございますとか、現地での復興ということで大きく現況に関わるような決定をしていく必要があります。また東北大学とともに進めております津波シミュレーションにつきましても間もなく第一弾の結果があがってくるという状況でございますので、防災ですとか土地利用を含めまして非常に大きな数多い論点があります東部地域については検討するグループをつくって短い期間で恐縮でございますが、日程を調整したうえでご意見を頂きたいと思っております。ここにお示しました板橋委員、今村委員、中井委員、増田委員、渡邊委員で検討グループを作らせていただきましてこの間議論を詳細に進めさせて頂ければと思っております。その他必要なテーマがあればワーキンググループを同様に設定して参りたいと考えておりますが、事務局としては1つ、東部地域の検討グループというものをつくりましてご検討頂きながら、またその他の委員の皆様にも中間案を送らせて頂きますのでそれに対してご意見をいただきまして時間の無い所、またお盆休みがあつて恐縮でございますが色々をお願いしたいと思っております。以上でございます。

○鎌田議長

ありがとうございます。只今の説明で何かご質問等ございますか。特にございませんか。今日は長い間大変ありがとうございました。時間の都合もありますのでこの辺で一旦終了させて頂いて、補足するべき点は後日事務局の方へご連絡頂ければと思っております。最後にまとめて奥山市長さんにご意見を頂きたいと思っております。

○奥山市長

改めまして本日も大変お忙しい中をご出席いただき、そして様々な課題につきまして貴重なご意見を頂きましてありがとうございます。全体の話聞いておまして一つ思いましたのは仙台の復旧・復興の計画というのはこれまで仙台が進めてきたまちづくりと今回の震災が1000

年に1回だからといってかけ離れたものになるのではなくて寧ろ我々がこういう都市像が良いだろうという事で進めてきたその延長上に新しい経験を付加しつつ再生していくのではないかという風に思ったところです。学都における再生の部分での学びの都市ということの中で今回学都の復興も考えていけるだろうという牧原先生のお話もございましたし、また先程板橋委員からは100年の杜事業の延長の中での例えば海岸公園の緑の再生というような課題もあるという風なことでございまして、私どもがこれまで進めてきたものの仙台のまちに持っている意味をしっかりと捉えながらそれが相まって復興を実りあるもの出来るような、そういう総合性も意識しながら改めて計画を練るべきというような貴重なご意見を頂きまして本当に今日はありがとうございました。

○鎌田議長

どうもありがとうございました。それでは本日の議題は以上で終了でございます。事務局の方で最後に何か連絡事項等がありましたらお願いします。

○事務局

次回、8月31日に第3回の委員会を予定してございます。またその折まで文章のやり取り等をさせていただきますのでよろしくお願いいたします。以上でございます。

○鎌田議長

それでは本日は長い間ありがとうございました。

以上、議事録の内容につきまして、すべて相違ありません。

平成23年 8月 31日

議事録署名者

(議長)

鎌田 宏

(委員)

阿部 重樹